



# 燃料及び石油化学製品の 高騰等の影響・動向

令和8年6月11日

中東情勢に関する北海道連絡会議

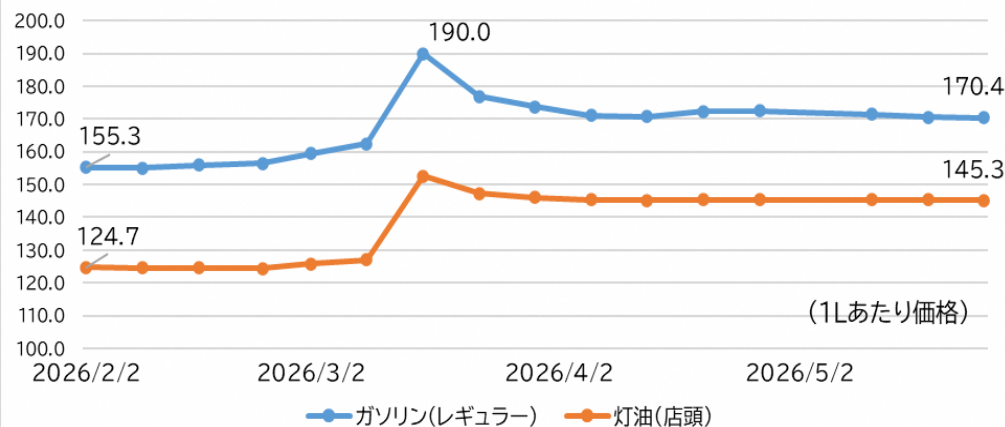


★5/14から6/1の間で、前回調査から26団体を追加し、72団体に対してヒアリング調査を実施。

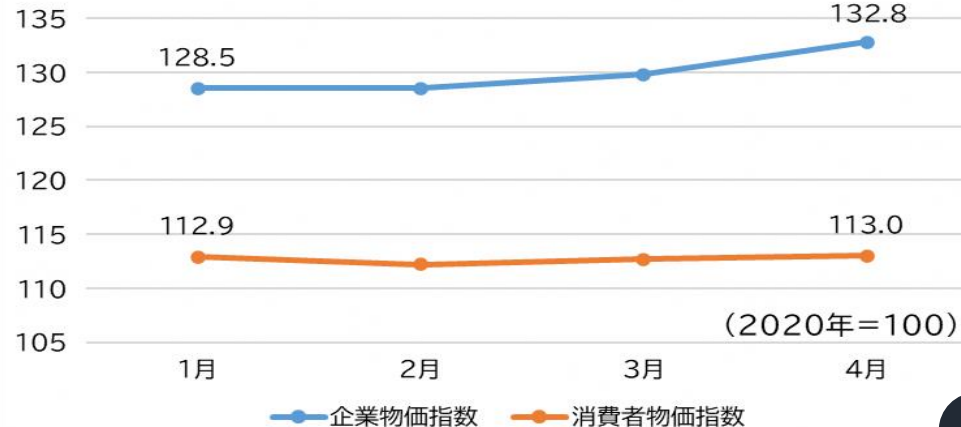
## <総 評>

- 国の補助金の効果により燃料油価格は安定。企業物価指数は3月以降上昇。消費者物価指数は緩やかに上昇傾向。
- 様々な石油化学製品において供給制限や欠品などの声が増え、幅広い業種に影響が広がっている。
- コスト上昇による資金繰り悪化や資材不足による受注停止など、事業継続への不安の声が増えている。

道内の燃料油価格の推移



道内の企業物価指数及び消費者物価指数の推移



## ●燃料に関する影響

	価格面での影響	供給面での影響
足元の影響	燃油価格の高騰によるコスト上昇により経営を圧迫	大きな影響は出ていないが、一部事業者で自社燃料貯蔵施設への配送を断られる状況
先行きの懸念	コスト上昇分の価格転嫁が課題 運賃上昇による観光需要の減少を懸念	冬季の暖房用燃料の安定供給に懸念

## ●石油化学製品等に関する影響

	価格面での影響	供給面での影響
足元の影響	エンジンオイルや建設資材、包装関連資材など幅広い製品で値上げが行われており経営を圧迫	様々な石油化学製品において供給制限や欠品など声が増え、特にシンナーや塗料は影響が顕著。事業継続にも影響が生じ始めている。
先行きの懸念	製造コストやランニングコストの更なる上昇が懸念され、価格転嫁が課題	資材不足によるサプライチェーンの毀損により今後の受注に影響。事業継続が困難となることも懸念。

## ● 道内市町村の状況

### 足元の影響

7割を超える市町村で、燃料の契約単価の改定や入札不落、業者から供給制限の可能性の打診、供給日の遅れ等が発生。また、建築資材や医療・介護資材、指定ゴミ袋等の調達にも影響あり。

### 先行きの懸念

9割を超える市町村で、価格上昇に伴う予算不足や入札不落、供給の不安定化に伴う事業の遅延や公共施設等の維持管理への影響を懸念。

## 原油価格高騰に伴う中小企業経営・金融特別相談室

【設置日】  
R8.3.19

■連絡先 道庁 経済部地域経済局中小企業課  
TEL 011-204-5331（経営相談）、011-204-5346（金融相談）  
各（総合）振興局 商工労働観光課

相談件数：8件（6/4時点）

### ■当面の金融支援（北海道中小企業総合振興資金）

	対象事業者	融資条件	融資利率
経営環境変化 対応貸付 【原料等高騰】	原料等価格の高騰の影響を受けている方	・最近3カ月の売上高に対する「売上原価」又は「販管費」の割合が前年同期に比べ減少 など	1.4～ 1.6%
経営環境変化 対応貸付	売上・利益が減少している方	・最近3カ月の売上高（生産高）が前年同期に比べ5%以上減少 ・最近3カ月の売上高経常利益率が前年同期に比べ減少 など	1.6～ 2.2%
経営環境変化 対応貸付 【認定企業】	セーフティーネット保証5号の指定業種に属しており、売上が減少している方	・セーフティーネット保証5号の認定を受けたもの 指定業種に属しており最近3カ月の売上高等が前年同期比5%以上減少 など	1.4～ 1.6%

# 道の「物価高対応緊急経済対策」関連事業

資料7-3

区分	道民生活支援	事業者支援																		
事業名	道民生活応援ポイント給付事業	中小・小規模企業賃上げ環境整備等支援事業																		
申請期間	<b>6月25日～11月16日</b>	<b>5月15日～9月30日</b> ※予算上限に達し次第終了																		
対象者	道内の全世帯主(約282万世帯)	道内の中小・小規模企業者等																		
申請方法	アプリ申請 又は 郵送申請	電子申請 又は 郵送申請																		
支援内容	<p>■<b>アプリ申請の場合</b>                      取扱店舗で使える<b>ポイント 5,500 円相当</b>                      ※日頃の買い物で広く使われている民間ポイントにも変更可能</p> <p><b>ポイント取扱店舗(4月30日より募集開始)</b>  <b>店舗数:約 3,800 店舗</b> ※5月25日現在                      例:スーパー、コンビニ、地域の販売店 等</p> <p>■<b>郵送申請の場合</b>  <b>ギフトカード 5,000 円相当</b></p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>申請区分</th> <th>通常枠</th> <th>促進枠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助率</td> <td>1/2以内</td> <td>3/4以内</td> </tr> <tr> <td>補助上限額</td> <td><b>200万円</b></td> <td><b>300万円</b></td> </tr> <tr> <td>賃上げ要件 ※1</td> <td>率を問わない</td> <td>4%以上</td> </tr> <tr> <td>申請要件</td> <td colspan="2">パートナーシップ構築宣言の登録・公表企業※2 など</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td colspan="2">                     新事業展開、新商品・サービス開発、設備投資(デジタル技術の導入を含む)、人材育成・確保・定着、販路拡大など、賃上げ環境の整備に要する経費                      (例)機械装置・システム導入費、クラウド使用料、広報費など                      ※2026(令和8年)年2月20日以降に要した上記経費が対象                 </td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 令和7年12月時点と比較し、事業終了時点までに賃上げを実施。                      ※2 パートナーシップ構築宣言ポータルサイトへの登録。                      公表までに時間を要しますので、早めにご登録ください。</p>	申請区分	通常枠	促進枠	補助率	1/2以内	3/4以内	補助上限額	<b>200万円</b>	<b>300万円</b>	賃上げ要件 ※1	率を問わない	4%以上	申請要件	パートナーシップ構築宣言の登録・公表企業※2 など		対象経費	新事業展開、新商品・サービス開発、設備投資(デジタル技術の導入を含む)、人材育成・確保・定着、販路拡大など、賃上げ環境の整備に要する経費 (例)機械装置・システム導入費、クラウド使用料、広報費など ※2026(令和8年)年2月20日以降に要した上記経費が対象	
申請区分	通常枠	促進枠																		
補助率	1/2以内	3/4以内																		
補助上限額	<b>200万円</b>	<b>300万円</b>																		
賃上げ要件 ※1	率を問わない	4%以上																		
申請要件	パートナーシップ構築宣言の登録・公表企業※2 など																			
対象経費	新事業展開、新商品・サービス開発、設備投資(デジタル技術の導入を含む)、人材育成・確保・定着、販路拡大など、賃上げ環境の整備に要する経費 (例)機械装置・システム導入費、クラウド使用料、広報費など ※2026(令和8年)年2月20日以降に要した上記経費が対象																			
活用場面の例	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 食料品をはじめとする生活必需品等の購入 ⇒ <b>・家計負担の軽減</b></li> <li>○ ポイント取扱店舗での利用 ⇒ <b>・中東情勢の影響を受けている地域経済の下支え</b> <b>・道産のお米や水産物等の消費拡大</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>中東情勢の影響による石油製品等の価格・供給の課題にも対応した本補助金の活用</b> (例)                         <ul style="list-style-type: none"> <li>・重油など燃料の使用量を削減する省エネ設備の導入</li> <li>・石油由来代替素材に対応するための設備導入や生産工程の見直し</li> <li>・石油由来プラスチックを紙やバイオマス素材に切り替えた新商品の開発</li> <li>・石油由来代替商品の展示会出展・ECサイト構築による販路拡大</li> </ul> </li> </ul>																		